

平成27年度当初予算 施策 取組概要

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

(主担当部局：雇用経済部)

32101	国内外の企業誘致の推進	(雇用経済部)
32102	クリーンエネルギーバレー構想の推進	(雇用経済部)
32103	ライフイノベーションの推進	(健康福祉部)
32104	国内外のネットワークづくり	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんでも多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内への設備投資額(累計)	—	330億円	660億円	990億円		1,320億円
	—	160億円	570億円			—
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記)	過去4年間(平成19~22年度)の実績(年平均設備投資額約300億円)を毎年一割以上上回る投資額を目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32101 国内外の企業誘致の推進(雇用経済部)	企業誘致件数(累計)	—	40件	80件	120件		160件
		—	26件	91件			—
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進(雇用経済部)	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	—	3件	8件	13件		18件
		—	3件	10件			—

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32103 ライフ イノベーション の推進（健康福 祉部）	医療・健康・福 祉分野の製品開 発取組数（累計）	/	16件	24件	32件		40件
		9件	18件	29件			/
32104 国内外 のネットワーク づくり（雇用経 済部）	新たに構築した 産学官等のネッ トワーク数（累 計）	/	3件	6件	9件		12件
		—	3件	6件			/

進捗状況（現状と課題）

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援しました。また、県内企業の競争力強化のため、付加価値の高い製品づくりに向けた設備投資に対して、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により支援しました。サービス産業の誘致については、引き続き市町等とも連携を図りながら戦略的に誘致活動を展開していく必要があります。
- ②航空宇宙、食品、医療、高度部材といった成長が見込まれる分野において、県外企業の投資に関するアンケート調査を実施し、この調査結果をもとに首都圏・関西圏を中心に、集中的な企業訪問を実施しています。また、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏において、積極的に三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRし、誘致活動を展開していく必要があります。加えて、効果的な誘致活動を進めるため、立地済み企業へのヒアリングによる機能診断などを含む調査を実施しており、それらのデータを基に新たな誘致手法を検討する必要があります。
- ③県内の5地域において、立地済み企業との懇談会を開催し、操業の継続や事業拡大に向けて、様々な意見が出されたことから、こうした意見を踏まえ、操業環境の整備・向上を図っていく必要があります。
- ④外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNIと連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。
- ⑤石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地である四日市コンビナートの活性化に取り組んでいます。
- ⑥県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指し、新素材・新技術の適用、新たな製造方法の開発、製品化に向けた評価、産業廃棄物利用等の共同研究を実施しています。
- ⑦「みえバイオリファイナリー研究会」を開催するとともに、アクションプランを明らかにするためロードマップ作成に取り組んでいます。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めるとともに、プロジェクトの検討を行っています。
- ⑧航空宇宙産業について、平成26年6月に、県内から新たに3社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計10社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる産業振興を図っていくため、8月に産学官の有識者からなる「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、9月に第1回研究会を開催しました。今後は、同研究会の議論を踏まえ、本県の独自性を活かした取組を検討していく必要があります。

- ⑨AMICにおいて、セミナー・研究会等の取組を進めるとともに、企業間連携や研究開発の促進を図るため、企業等の技術・製品展示コーナー、及び専門図書・県内企業情報等の資料公開コーナーを設置しました。今後は、展示内容等の継続的なブラッシュアップにより、効果的な運用を図る必要があります。また、多様な技術分野における研究開発プロジェクト構築支援機能の強化が課題となっています。
- ⑩外部有識者で構成する『「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード』を開催（5月、9月）し、今後の三重県の産業政策についてご議論いただき、多方面から意見をいただくことができました。今後、国際情勢や国内雇用経済情勢、さらには、それらを踏まえた国の動きは常に変動し続けていることから、それらを踏まえながら、策定から2年が経過した「みえ産業振興戦略」の見直しについて検討を進めていく必要があります。
- ⑪統合型医療情報データベース（以下、医療情報DB）については、国等の財政的支援を受け、三重大学がその構築に取り組んでいるところです。みえライフイノベーション推進センター（以下、Mi e L I P）セントラル（三重大学）及びMi e L I P各拠点では、産学官民が連携して医療・健康・福祉分野の製品やサービスの創出に取り組んだ結果、多くの試作品や製品が生まれており、引き続き、その活動を支援していく必要があります。
- ⑫みえライフイノベーション総合特区への国内外企業等の参入を促進するため、首都圏を中心に製薬企業など30社を訪問しました。また、首都圏企業を対象とした特区セミナーを、三重テラスで開催しました（実施1回、今後2回予定）。引き続き、特区への参入を促進するため、戦略的な営業活動を実施する必要があります。
- ⑬国内広域連携は、医療機器分野において岐阜県や広島県との連携会議をはじめとする共同事業を実施しました。また、海外連携では、北米ミッションをはじめ、韓国との連携可能性調査などを実施しました。引き続き、国内外の広域連携を深化させる必要があります。
- ⑭医療機器については、医療機器製造販売業者等と県内ものづくり企業の展示交流会を開催し、三重大学、県工業研究所や県産業支援センターと連携してフォローアップなど支援をしています。また、介護・疾病予防を目的としたサービス事業者や薬用植物を活用した新たな商品開発を進める事業者の支援を実施しています。今後は、ロボット技術を活用した医療機器等の創出や医薬品開発の促進、新たな機能性食品、健康増進サービス等の開発などの支援を行う必要があります。

平成27年度の取組方向

雇用経済部

- ①成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資に対して支援するとともに、サービス産業の誘致については、具体化に向けて市町とも連携しながら誘致活動を展開します。特に、航空宇宙産業分野においては年度内に「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定することから、航空宇宙関連産業の投資を進めます。また、サービス産業については、新規誘致だけではなく県内サービス産業の高付加価値化を促進していくことも重要であり、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」の対象事業を見直します。
- ②市町や金融機関等と連携した投資セミナーの開催や投資に関するアンケート調査にもとづく企業訪問の実施などに加え、工場診断等の調査結果を踏まえ、より効果的な誘致活動を展開します。
- ③県内立地済み企業の操業の継続や事業拡大に向けて、市町や関係部局等と連携を図りながら規制の合理化などの操業環境の整備、向上に取り組めます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI、ジェトロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。
- ⑤四日市コンビナートの強靱化、競争力強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組めます。

- ⑥県内中小企業と工業研究所において、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指し共同研究を実施します。
- ⑦バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、今年度作成するロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑧航空宇宙産業について、平成 26 年度に策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入支援及び事業環境整備等について、他県等と連携しながら取り組みます。
- ⑨AMICにおいて、セミナー・研究会の開催、展示及び資料公開コーナーの効果的な運用に加え、工業研究所のより積極的な関与を図るなど企業間・産学官連携促進（マッチング）を通じて、県内企業の研究開発の活性化を図ります。
- ⑩「みえ産業振興戦略」については、『「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード』での議論を踏まえ世界の中で三重県が果たす役割を明確に意識しつつ、本県における産業の裾野の広がりとしらなる高みをめざすための戦略として見直しを行います。

健康福祉部

- ⑪医療情報DBについては、参加病院のさらなる増加や機能の充実に向け、三重大学の取組を支援します。また、MieLIPにおける医療・健康・福祉分野の製品やサービス創出の取組を支援します。
- ⑫みえライフイノベーション総合特区への国内外企業等の参入を促進するため、県内企業、大学などと連携して、具体的な事業への参画や県内への事業展開、立地などに向けた戦略的な取組を行います。
- ⑬医療機器や介護・福祉用具などの分野において、岐阜県や広島県等との共同事業に取り組むなど国内広域連携を進めます。また、海外連携については、北米をはじめ協力関係を築いている地域と産学官民が連携・交流する具体的な取組を行います。
- ⑭ロボット技術を活用した医療機器等や医薬品等の開発に意欲のある企業等に対して、継続して支援を行うとともに、介護・疾病予防や薬用植物を活用した製品・サービス、新たな機能性食品や健康住宅、健康増進サービスなど次世代ヘルスケア産業の創出に向け、関係部局と連携して支援します。

主な事業

雇用経済部

①企業立地推進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(26) 10,577千円 → (27) 8,374千円

事業概要：本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図ります。

②（一部新）三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(26) 1,502,485千円 → (27) 1,572,815千円

事業概要：成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や高度部材の生産に係る投資、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して支援を行います。特に、航空宇宙関連分野については、県内での産業クラスターの形成に向けて、関連産業の投資を進めます。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組みます。

③外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(26) 16,267千円 → (27) 6,555千円

事業概要：国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNIやジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信を進めるとともに、外資系企業誘致セミナーの開催など積極的に取り組みます。

④クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(26) 32,839千円 → (27) 9,521千円

事業概要：中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行います。

⑤（一部新）バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(26) 8,136千円 → (27) 5,753千円

事業概要：再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図ります。

⑥新エネルギー導入促進事業（再掲）

【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(26) 31,283千円 → (27) 29,209千円

事業概要：環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図ります。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行います。

⑦高度部材に係る研究開発促進事業

【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】

予算額：(26) 46,770千円 → (27) 40,390千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行います。

健康福祉部

⑧みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(26) ー 千円 → (27) 120,000千円

事業概要：平成26年度に構築する医療情報DBへの参加病院の増加や機能の充実に図り、より一層質の高い地域医療連携を推進します。また、医療情報DBを活用することで、公衆衛生の向上や医薬品、医療機器等の開発に必要な臨床研究を促進します。

⑨みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(26) 9,793千円 → (27) 9,148千円

事業概要：総合特区の取組を推進するため、総合特区地域協議会を開催し、県内産学官民の連携体制の強化を図るとともに、Mi e L I P連絡会議を運営し、Mi e L I Pの活動を支援します。また、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促すため、戦略的営業活動や海外連携、広域連携に取り組みます。

⑩みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(26) 32,163千円 → (27) 29,730千円

事業概要：企業等の競争力を強化するため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組みます。

⑪（新）みえライフイノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(26) ー 千円 → (27) 10,652千円

事業概要：介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、三重大学や県内病院等と連携し、食に関する臨床試験が容易に実施できる体制を構築します。

⑫（新）みえライフイノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(26) ー 千円 → (27) 10,020千円

事業概要：県産材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県産材の需要拡大と県民の健康増進を促進します。